

◎ 取引先の金融機関に事業拡大のための新たな融資を申し込んだら、「まず事業計画を作成してください。その上でご期待に添えるかどうかを考えます」と言われました。簡単な年度予算ぐらいなら作ったことはありますが、事業計画といきな言われても、経験もないし、人もいないし、一体何をどうやって作ったらいいかかりません。

▲ 確かにいきなり事業計画といわれても、面食りつてしまいますね。でもそんなに難しく考える必要はありません。

まず、金融機関がなぜそう言ってきたかを考えてみましょう。

中小企業 診断士による 経営 Q&A

埼玉経済

▲ 確かにいきなり事業計画といわれても、面食りつてしまいますね。でもそんなに難しく考える必要はありません。

事業計画策定について

▲ 確かにいきなり事業計画といわれても、面食りつてしまいますね。でもそんなに難しく考える必要はありません。

▲ 確かにいきなり事業計画といわれても、面食りつてしまいますね。でもそんなに難しく考える必要はありません。

かどうか、金融機関にとつてのリスクは一段と大きくなります。したがって、今回の事業拡大について企業が先の見通しを具体的に立てているか、売上・利益はどのようになるか、そして何よりも、どこまで経営者が真剣に取り組もうとしているのかを、事業計画という形で確認したいということなのです。

よがりではなく、実現可能性のある、かつ、企業の将来にとってプラスをもたらすものであるか。このことを経営者自身が目に見える形でしっかりと確かめ納得することが必要です。

そのために事業計画作成は大変有効な手段です。金融機関に言われたのをいかに取り組んでみてくださいますか。様式等にこだわらなくてもいい。ありません。金融機関も教えてくれますし、私たちに相談してください。私も結構です。

大事なのは、売上にしていくストにしろ、できるだけ具体的に積上げて納得性のある内容にするよう心がけることです。

なお、特に新規事業へのチャレンジを目指す場合には、ぜひ「経営革新計画」の作成に取り組んでみてください。

これは、中小企業新事業活動促進法という法律に基づく制度で、企業にとつて、「革新性」のある新事業・新分野への進出に際し、付加価値や経常利益など一定の要件を満たす計画を作成し、県知事の承認を受けると、融資面での有利な配慮が得られるほか、税制面等さまざまな優遇措置を受けることができます。

(中小企業診断士・横山英樹)

ことなのです。

見方を変えれば、事業計画は金融機関が求めています。元々企業自身が持つていなくてはならないものだと、うかがいお分かりだと思えます。

経営者が実現したいと願っている構想は、経営者の独り

新しい融資となれば、貸したお金がきちんと返済される

新しい融資となれば、貸したお金がきちんと返済される

お問い合わせは、埼玉県中小企業診断協会(048・762・3350)へ。